



平成 29 年 8 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社DTS
代表者名 代表取締役社長 西田 公一
(コード番号 9682 東証第1部)
問合せ先 常務取締役 坂本 孝雄
(TEL:03-3437-7522)

上場廃止となった子会社(データリンクス株式会社)に関する決算開示について

平成 29 年 8 月 1 日をもって完全子会社化した、データリンクス株式会社に関する平成 30 年 3 月期第 1 四半期決算短信(平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日まで)について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月25日

会社名 データリンクス株式会社

URL <http://www.datalinks.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横尾 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯 正夫 (TEL) 03-5962-7621

四半期報告書提出予定日 -

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,285	△5.1	45	△29.0	46	△28.1	30	△80.1
29年3月期第1四半期	1,354	△30.2	64	△14.4	64	△14.6	155	216.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	14	28	-	-
29年3月期第1四半期	71	83	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第1四半期	3,843		3,106		80.8	
29年3月期	3,774		3,141		83.2	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,106百万円 29年3月期 3,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	-	-	0	00	-	-	32	00	32	00
30年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、株式会社DTSを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成29年6月16日開催の第35期定時株主総会において承認を受けたことにより、当社の普通株式は、平成29年7月27日をもって上場廃止となりました。これにより、平成30年3月期業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	2,159,000株	29年3月期	2,159,000株
30年3月期1Q	76株	29年3月期	76株
30年3月期1Q	2,158,924株	29年3月期1Q	2,159,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ その他特記事項

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、株式会社D T Sを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成29年6月16日開催の第35期定時株主総会において承認を受けたことにより、当社の普通株式は、平成29年7月27日をもって上場廃止となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9
5. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調にあります。

一方、英国のEU離脱や米国政権の政策運営などの海外政治情勢により、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。

当社の事業領域である情報サービス業界は、AI※1やRPA※2等のデジタル技術を利用してお客様を支援するビジネスが活発であり、迅速な技術の習得と試験利用、ソリューション化することにより、既存ビジネスにおける他社との差別化や新規のお客様への提案等を行うことにより事業を拡大し、自社の強みを強化することで自社の位置付けを明確化できるものと判断しております。

BPOサービス業界においても、デジタル技術の利用が進んでおり、RPAによるデータのエントリーや、コールセンターの自動応答等実際の事例が創出されております。当社と致しましては、システムソリューションサービスで得たノウハウと技術をBPOサービスにも展開し、IT事業とBPO事業のシナジーを最大化することで業績拡大につなげていくことが課題と認識しております。

このような状況の下、「システムソリューションサービス事業」においては、デジタル技術を利用したビジネスを推進し、音声による自動応答や、翻訳の自動化、医療系の画像認識等の案件への取組を積極的に推進しました。

また、既存の企業向け開発では、大型案件の終息に向けた品質強化や新規案件の提案を推進し、継続的なSI案件の確保に努め、オフショア・ニアショア開発への取組を強化致しました。

「BPOサービス事業」においては、既存の物販関連アウトソーシング業務の維持、新規文教関連業務における業容拡大に取組み、引き続き要員の適時配置等事業強化に向けた活動を推進しました。

また、PCIDS※3関連事業では、通販、小売、新聞、電気・ガス、保険等のお客様からの引き合いを元に提案活動を推進し、小規模案件の受注に成功しました。今後、第2四半期以降に更なる受注拡大を目指します。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営業績は、売上高1,285百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益45百万円（同29.0%減）、経常利益46百万円（同28.1%減）、四半期純利益30百万円（同80.1%減）となりました。

（百万円未満は切り捨て）

セグメント名	平成29年3月期 第1四半期累計期間		平成30年3月期 第1四半期累計期間		対前年同期増減率	
	売上高 (百万円)	セグメント 利益 (百万円)	売上高 (百万円)	セグメント 利益 (百万円)	売上高 (%)	セグメント 利益 (%)
システムソリューション サービス	724	120	723	133	△0.1	10.6
BPOサービス	630	71	562	48	△10.8	△32.3
合計	1,354	192	1,285	182	△5.1	△5.4

（注）セグメントの業績は、平成28年7月における組織再編変更後の区分方法に基づき作成しております。

① システムソリューションサービス事業

税関連開発及び通信系の業務拡大があった公共・通信案件が堅調に推移し、主力であるWebアプリケーション開発業務、データサイエンス業務においても既存の事業維持・拡大に加え、昨年受注した飲料業界向け店舗台帳システムの納品に向けた対応、また、デジタル技術を利用した案件に積極的に取り組んだ結果、当第1四半期累計期間における経営業績は、売上高723百万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）133百万円（同10.6%増）となりました。

②BPOサービス事業

アウトソーシング事業は、主力のネットワーク基盤構築、運用保守業務及び物販関連アウトソーシング業務共に、業務量の確保や業務効率化による生産性向上を推進しました。また、PCIDSS関連事業についても受注はまだ本格的な動きにはなっていないものの周辺ビジネスでの売上増により堅調に推移した結果、当第1四半期累計期間における経営業績は、売上高562百万円（前年同四半期比10.8%減）、セグメント利益（営業利益）48百万円（同32.3%減）となりました。

- ※1 AI (Artificial Intelligence) : 人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどのことをいう。
- ※2 RPA (Robotic Process Automation) : 認知技術（ルールエンジン・機械学習・人工知能等）を活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組。
- ※3 PCIDSS (Payment Card Industry Data Security Standard) : 加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカード会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して69百万円増加し、3,843百万円となりました。流動資産は、前事業年度末と比較して63百万円増加し、3,700百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金68百万円及び未収消費税等97百万円が減少したものの、現金及び預金207百万円、仕掛品9百万円及びその他流動資産11百万円が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して6百万円増加し、143百万円となりました。これは主に、無形固定資産1百万円が減少し、有形固定資産5百万円及び投資その他の資産1百万円が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して103百万円増加し、737百万円となりました。流動負債は、前事業年度末と比較して101百万円増加し、711百万円となりました。これは主に、未払法人税等42百万円、賞与引当金79百万円及び役員賞与引当金4百万円が減少したものの、買掛金6百万円、未払金143百万円及びその他流動負債78百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して1百万円増加し、25百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金1百万円が増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して34百万円減少し、3,106百万円となりました。これは主に、四半期純利益30百万円及び配当金の支払い69百万円等によるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,672,468	2,879,676
受取手形及び売掛金	753,279	684,960
仕掛品	235	10,230
未収消費税等	97,932	—
繰延税金資産	78,371	78,371
その他	39,094	50,880
貸倒引当金	△4,499	△4,092
流動資産合計	3,636,882	3,700,027
固定資産		
有形固定資産	40,069	45,689
無形固定資産	9,988	8,904
投資その他の資産	87,517	89,237
固定資産合計	137,576	143,831
資産合計	3,774,458	3,843,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,066	179,301
未払金	147,726	291,443
未払法人税等	65,307	22,329
賞与引当金	164,743	85,596
役員賞与引当金	6,000	1,998
その他	52,698	130,738
流動負債合計	609,543	711,408
固定負債		
長期未払金	294	362
役員退職慰労引当金	23,550	25,268
固定負債合計	23,844	25,630
負債合計	633,387	737,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,024	309,024
資本剰余金	209,024	209,024
利益剰余金	2,607,505	2,569,245
自己株式	△136	△136
株主資本合計	3,125,416	3,087,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,654	19,663
評価・換算差額等合計	15,654	19,663
純資産合計	3,141,071	3,106,820
負債純資産合計	3,774,458	3,843,859

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,354,691	1,285,725
売上原価	1,082,558	1,028,231
売上総利益	272,133	257,493
販売費及び一般管理費	207,973	211,932
営業利益	64,159	45,560
営業外収益		
受取利息	40	49
受取配当金	217	223
還付加算金	—	495
その他	9	10
営業外収益合計	266	778
経常利益	64,426	46,339
特別利益		
事業譲渡益	161,287	—
特別利益合計	161,287	—
税引前四半期純利益	225,713	46,339
法人税、住民税及び事業税	70,631	15,514
四半期純利益	155,082	30,825

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	225,713	46,339
減価償却費	3,997	3,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,343	△407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149,683	△79,146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,718	1,718
受取利息及び受取配当金	△257	△272
事業譲渡損益 (△は益)	△161,287	—
売上債権の増減額 (△は増加)	403,908	68,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,185	△9,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,587	6,235
未払金の増減額 (△は減少)	110,097	142,951
その他	△11,042	144,669
小計	404,223	324,046
利息及び配当金の受取額	257	272
法人税等の支払額	△92,136	△46,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,344	278,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,453	△7,405
敷金回収による収入	—	2,289
事業譲渡による収入	161,287	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,833	△5,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55,443	△65,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,443	△65,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	407,734	207,208
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,374	2,672,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,010,109	2,879,676

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	システムソリュー ションサービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	724,339	630,352	1,354,691	—	1,354,691
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	724,339	630,352	1,354,691	—	1,354,691
セグメント利益	120,807	71,577	192,385	△128,225	64,159

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△128,225千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. BPOサービスの売上高及びセグメント利益は、一部事業譲渡に伴い減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	システムソリュー ションサービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	723,625	562,100	1,285,725	—	1,285,725
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	723,625	562,100	1,285,725	—	1,285,725
セグメント利益	133,572	48,473	182,046	△136,485	45,560

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△136,485千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントの業績は、平成28年7月における組織再編変更後の区分方法に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年7月の組織再編に伴い、前第2四半期会計期間より「システムソリューションサービス事業」に含めていたネットワーク基盤構築、運用監視業務を「BPOサービス事業」に統合しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

(親会社との株式交換について)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、株式会社D T S（以下、「D T S」といいます。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、平成29年6月16日開催の第35期定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成29年8月1日を効力発生日とし、本株式交換を行いました。

本株式交換の結果、D T Sは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の普通株式は株式会社東京証券取引所において、平成29年7月27日付で上場廃止（最終売買日は平成29年7月26日）となりました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	D T S	情報サービス事業
株式交換完全子会社	当社	サービス業

② 企業結合日

平成29年8月1日

③ 企業結合の法的形式

D T Sを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換

④ 取引の目的

当社がD T Sの完全子会社となることで、意思決定の迅速化、経営資源の選択と集中、情報の集約化による業務の効率性向上などを実現し、より強固な経営基盤を構築するとともに、グループ経営のさらなる強化を通じて、D T Sグループの企業価値向上に邁進してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

① 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	D T S (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.73
本株式交換により交付した株式数	D T Sの普通株式：650,726株	

ただし、D T Sが保有する当社の普通株式1,080,000株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、交付する株式についてはD T Sが保有する自己株式を充当いたしました。

② 株式交換比率の算定方法

当社およびD T Sは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果および助言ならびに各社の法務アドバイザーからの助言を参考にし、両社の財務状況、業績動向、株価動向等の要因を総合的に勘案したうえで、両社間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成29年5月11日に開催された当社およびD T Sの取締役会決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(自己株式の消却について)

当社は、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を平成29年8月1日に消却しております。

(1) 自己株式消却の理由

当社と株式会社D T Sとの間で平成29年5月11日に締結された株式交換契約の定めに則り、株式会社D T Sが当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時に、当社が保有していた自己株式の全部を消却するものです。

(2) 自己株式消却の内容

- | | |
|-------------|-----------|
| ① 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却した株式の数 | 187,594株 |
| ③ 消却日 | 平成29年8月1日 |

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、システムソリューションを提供しているシステムソリューションサービスのみで行っております。

事業部門	生産高（千円）	対前年同期比（%）
システムソリューションサービス	668,388	103.3
合計	668,388	103.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
システムソリューションサービス	596,664	82.9	570,060	74.1
BPOサービス	266,295	86.9	855,549	98.5
合計	862,959	84.1	1,425,610	87.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、商品売上高も含んであります。

3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。

4 セグメントの業績は、平成28年7月における組織再編変更後の区分方法に基づき作成しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（%）
システムソリューションサービス	723,625	99.9
BPOサービス	562,100	89.2
合計	1,285,725	94.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、商品売上高も含んであります。

3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	174,416	12.9	191,572	14.9
郵便局物販サービス株式会社	203,636	15.0	174,974	13.6
株式会社DTS	172,019	12.7	150,390	11.7
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	131,961	9.7	129,852	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。